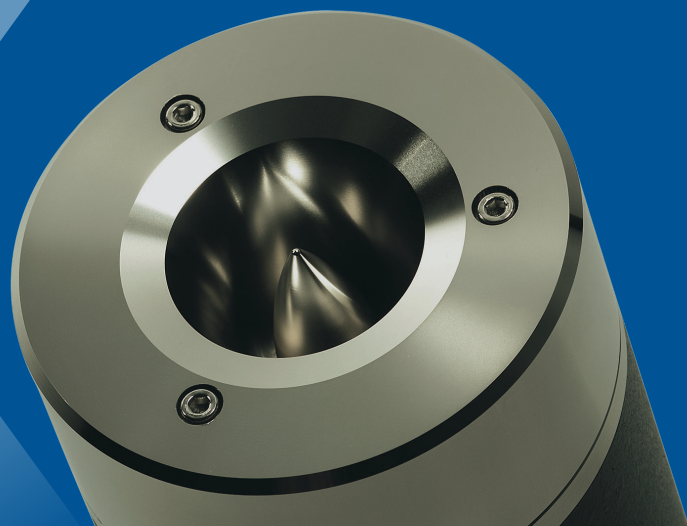


FOSTER®

Sound to Life

フォスター電機株式会社

証券コード：6794



第87期

BUSINESS REPORT

2020年4月1日 → 2020年9月30日(中間期)

<https://www.foster.co.jp/investors/>

フォスター電機 IR 検索



株主のみなさまへ

新時代のフォスターとして、
社会に愛される企業になることを
目指します。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症が想定以上のペース及び広範囲に拡大した影響から、極めて厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましても、スマートフォン用ヘッドセット需要の低下や、新型コロナウイルス感染拡大の影響により車載用スピーカの生産・出荷が低迷したことから減収減益となりました。

当社グループは現在、車載関連ビジネスを中心に、おおく事業・意識変革と次代を見据えた新規事業・新製品の開発に取り組んでいます。そして絶え間なき変化への挑戦のもと、ESG経営を貫き新時代のフォスターとして、これからも、この先も社会や市場の中で愛される企業となるための努力を着実に続けていきます。

株主のみなさまには、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月

代表取締役社長 COO

成川 敦

代表取締役会長 CEO

吉澤 博三

TOPICS

振動アクチュエータの量産開始

当社グループは、かねてより音響技術を活かした振動用・触感用アクチュエータの開発及び販売に向け取り組んでいましたが、当上半期より民生用振動アクチュエータの量産を開始しました。

当社グループの強みである音響技術を活かした本製品は、反応速度が速く、振動周波数特性も広いことから、よりリアルで豊かな触感を表現できます。

こうしたことが評価され、次世代ゲーム機の周辺機器に採用されました。

振動アクチュエータの一例



生体認証技術を搭載したトゥルーワイヤレス型ヒアラブルデバイスを日本電気株式会社と共同開発

多くのビジネスパーソンがさまざまなシーンで利用できる、トゥルーワイヤレス型ヒアラブルデバイスを日本電気株式会社と共同開発しました。リモートワークにてニーズの高まる「クリアな発話音声を届けるノイズキャンセル機能」や、今後も多様なアプリケーションとの連携が想定される「生体認証技術」を搭載しています。本製品は、当社グループの全く新しいコンセプトのもとで開発し、今後の当社グループ及び社会の発展に貢献できるものと期待しています。



新型コロナウイルス感染拡大への取り組み状況

新型コロナウイルスの感染拡大は、当上半期においても当社に多大な影響をもたらしました。

当社グループは、リスク・危機管理委員会を中心に対応を図っています。

【主な対応】

- 顧客状況の的確な把握と問題点への対応
- 各工場の稼働状況の把握と適切な在庫管理
- サプライチェーンの状況の把握と問題点への対応
- 安全衛生対策、等

※特に欧米等でロックダウン(都市封鎖)が発令された際には、顧客工場の稼働が休止しましたが、当社グループは顧客工場の再稼働見込みや資材調達先の状況を把握するなど、サプライチェーン寸断リスクに対応しました。

本社では、ニューノーマル下での働き方構築に取り組みました。

在宅勤務は、緊急事態宣言下では70%を、それ以外の期間では50%を目途に実施し、リモートワーク推進、慣れない在宅勤務下での社員の健康管理支援、コミュニケーション不足への対応支援、「成果本位」の人事評価研修の実施等、新たな働き方の構築に向け取り組んでいます。

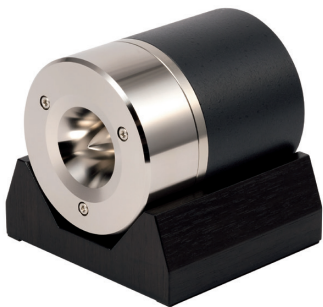
決算ハイライト 2021年3月期第2四半期の連結業績

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
39,528百万円 (前年同期比28.5%減)	△688百万円 (前年同期は1,594百万円)	△488百万円 (前年同期は1,668百万円)	△829百万円 (前年同期は2,090百万円)

純資産	総資産	1株当たり四半期純利益	1株当たり純資産	自己資本比率
57,015百万円 (前年度末58,995百万円)	75,556百万円 (前年度末80,825百万円)	△36.55円 (前年同期は92.48円)	2,292.82円 (前年度末2,369.46円)	68.9% (前年度末66.5%)

Products

ホーンツイーター T500A MkⅢ



最高級グレードのホーンスーパーツイーター。1992年に発売された初代T500Aから数えて3代目となります。新たに開発されたリング形状純マグネシウム振動板、真鍮無垢材の精密切削加工を施したホーン、イコライザー、そして低歪設計のアルニコマグネット内磁型磁気回路を採用しています。

ネットワーク対応モニタースピーカ 6301DT



放送局を含む業務・設備市場で30年以上のロングセラー6301シリーズです。このシリーズに、Dante®ネットワーク対応モデルが加わりました。

※DanteはAudinate社の登録商標です。

FE108NS, FE208NS & T96A BK208NS, BK108NS

Solシリーズの開発理念と独自技術を継承するフルレンジスピーカユニット「FE108NS」と「FE208NS」、また高性能ホーンスーパーツイーター「T96A」のレギュラー販売を開始しました。これに合わせた、バックロード・ホーン型のスピーカボックス(日本製)の販売も行います。



FE108NS
FE208NS
T96A



バックロード・ホーン型スピーカボックス
BK208NS BK108NS

※ユニットは別売です。

セグメント別概況(連結)

スピーカ事業



第1四半期では、コロナ禍により自動車販売が急減し、車載用スピーカの出荷・販売が減少しました。第2四半期に入り回復基調にあるものの本格回復には至らず、減収となりました。

モバイルオーディオ事業



主要顧客向けヘッドセットの販売数量が引き続き減少したことから減収となりました。

その他事業



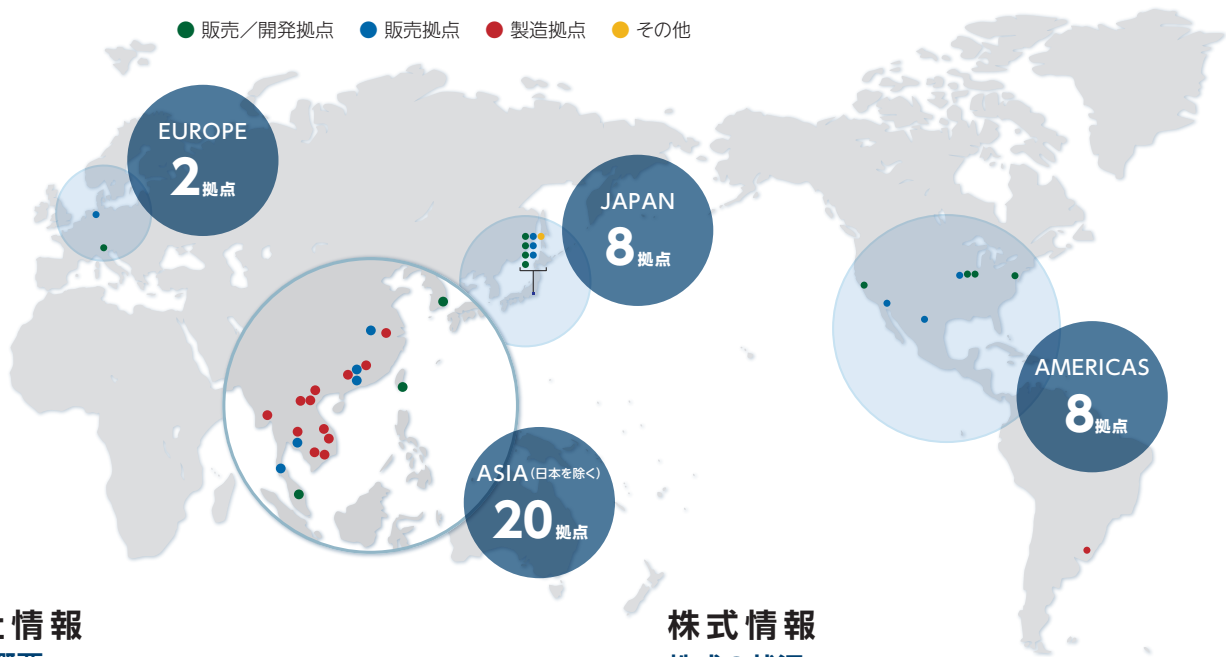
小型音響部品事業や「フォステクス」ブランドの製品を含むその他の売上高は微増となりました。



※上記には、セグメント間の内部売上を含んでいます。

当社グループは全世界12か国・地域、38か所に開発・製造・販売拠点を展開しています。部品製造から製品製造まで一貫した高度な生産体制を構築しています。

● 販売/開発拠点 ● 販売拠点 ● 製造拠点 ● その他



会社情報

会社概要 (2020年9月30日現在)

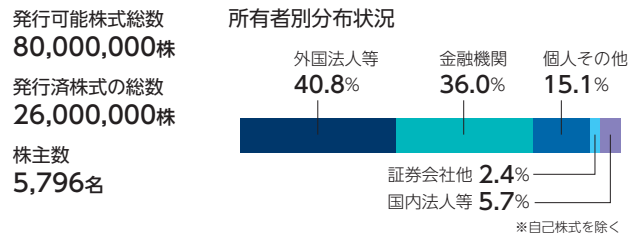
商号	フォスター電機株式会社
英文商号	Foster Electric Company, Limited
創業	1949年6月20日
資本金	6,770,360,135円 東京証券取引所 市場第一部上場
本社	〒196-8550 東京都昭島市つつじが丘1-1-109 電話 042-546-2311(代表)
従業員	18,496名(中国・番禺の製造委託先を含む)
ホームページ	https://www.foster.co.jp/

役員 (2020年9月30日現在)

代表取締役会長 CEO	吉澤 博三	上席執行役員	長澤 輝重
代表取締役社長 COO	成川 敦	上席執行役員	山口 卓郎
専務取締役	呂 三鉄	上席執行役員	田中 達人
常務取締役	岸 和宏	上席執行役員	音羽 良二
取締役	白川 英俊	上席執行役員	高原 泰秀
社外取締役	松本 実	執行役員	金井 直樹
社外取締役	松田 千恵子	執行役員	原田 裕治
社外取締役	後藤 康浩	執行役員	三浦 広貴
常勤監査役	猪熊 勉	執行役員	作田 雄治
社外監査役	井野 拓磨	執行役員	浅田 裕之
社外監査役	鈴木 隆	執行役員	陳 卿勝
社外監査役	木本 聡子	執行役員	呉 仁龍

株式情報

株式の状況 (2020年9月30日現在)



大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,082	9.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,375	6.0
株式会社みずほ銀行	1,016	4.4
株式会社三菱UFJ銀行	945	4.1
GOVERNMENT OF NORWAY	911	3.9
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044	555	2.4
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042	480	2.1
昭和飛行機工業株式会社	446	1.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	439	1.9
みずほ信託銀行株式会社	405	1.7

持株比率は自己株式(3,196,624株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日
	期末配当金 3月31日
	中間配当金 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

株式事務に関するお問い合わせ先

証券会社に口座をお持ちの場合	お取引の証券会社等になります。
特別口座の場合 ※単元未満株式の買取以外の株式売買は出来ません。	みずほ信託銀行 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 TEL 0120-288-324(フリーダイヤル)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行及びみずほ銀行の全国本支店



注意

株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主さまから、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届ください。

【マイナンバーのお届出に関するお問合せ先】

証券会社等の口座にて株式を管理されている株主さま…お取引の証券会社等にお問合せください。
証券会社等とお取引がない株主さま …みずほ信託銀行 証券代行部

☎ 0120-84-0178